

## 大学における利益相反問題の具体的事例に関する調査について —ご協力のお願い—

産学連携を推進するに伴い、大学に利益相反問題が生じてくることは避けることができません。こうした大学での利益相反問題に対処するため、これまで文部科学省が主導して各大学における利益相反委員会の設置など利益相反マネジメントの体制が整備されてきましたが、種々の調査研究等から、これらのマネジメントの実質が備わっていないことが明らかとなってきています。

利益相反委員会に関しては、利益相反の知識が十分でない者が委員に就任することも多く、また、通常数年の任期で交代してしまい、知識や経験が蓄積されないため委員が変わるごとに判断が変わってしまうおそれもあります。また、会議の招集を待って対応していたのでは、増大する利益相反問題に迅速に対応できないという問題もあります。

大学の利益相反マネジメントを実質的なものとするためには利益相反に関連した幅広い知識を持つ利益相反アドバイザーを養成・配置して安定的に対応することが効果的であり、利益相反アドバイザーを養成するためのカリキュラム及び教材に関する研究開発を進めることが喫緊の課題であると考えます。

このため、このたび、産学連携活動を活発に展開されている国公私立大学 50 大学において無作為抽出した 500 人の教員の方々と、併せて各大学の利益相反／産学連携担当の部課長／教員等の方々に、大学の産学連携活動等の現場で具体的にどのような利益相反事例が起きているのかなどをお伺いする調査を実施することといたしました。これにより、当該事例に係る利益相反問題を明確化して、利益相反アドバイザーに求められる知識と、対応に必要な技術・態度等を網羅的に整理し、それらをもとにカリキュラム及び教材の開発を目指します。

ご多用中誠に恐れ入りますが、ご協力いただけますようどうぞよろしくお願い申し上げます。

本調査票にご回答いただき、同封の返信用封筒又は E-mail、FAX で 2021 年 7 月 15 日 (木) までにご返信くださるよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

(調査票はホームページからもダウンロードできます。→

<https://coi-sec.tsukuba.ac.jp/management/research/>)

( ・ 調査票返信先 E-mail アドレス yshinya@ilc.tsukuba.ac.jp )  
( ・ 調査票返信先 FAX 番号 029-853-7461 )

本調査結果につきましてはすべて統計的に処理し、大学名および個人名等を公表することはありませんので、ご理解をいただけますようお願いいたします。

調査結果は調査研究報告書として刊行する予定であり、ご希望の方々にお送りいたしますので、このアンケートの末尾の送付先のご記入をお願いいたします。

なお、本調査研究は 2021～2024 年度 JSPS 科研費 21K02649 の助成を受けて実施しているものです。

筑波大学利益相反・輸出管理マネジメント室

准教授 新 谷 由 紀 子

名誉教授 菊 本 虔

\* この調査に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

筑波大学利益相反・輸出管理マネジメント室

新谷 由紀子

〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1 TEL & FAX 029-853-7461

E-mail: yshinya@ilc.tsukuba.ac.jp

## 大学における利益相反問題の具体的事例に関する調査について

### < 調 査 票 >

以下の回答につきましては、該当する項目に☑印を入れ、また、必要に応じ空欄に具体的に記入してください。

#### I 大学における利益相反問題の具体的事例について

以下の1～13の利益相反に関する事例の中で、当事者として類似の経験がある場合（以下の表の「経験」の欄）や、自らが直接経験したものでなくとも学内等で類似の事例を見聞きした場合（以下の表の「見聞」の欄）には該当欄に☑印を入れてください（両方に☑印を入れても結構です。）。また、当該事例項目に関して記載事例以外の経験／見聞や疑問点等がありましたら、「その他」の欄に具体的に記入してください。

##### 1 大学発ベンチャーの事例

教員が株式を保有し又は役員を兼業している大学発ベンチャーについて	経験	見聞
(1) 大学で教員自身が当該ベンチャーから製品を購入		
(2) 教員自身を大学側の研究担当者として当該ベンチャーと共同研究を実施		
(3) 大学で教員自身が当該ベンチャーに業務を委託		
(4) 当該ベンチャーから教員の研究室に研究員の派遣を求める		
(5) その他（具体的に記入してください）		

##### 2 大学の名称使用の事例

大学と共同研究（受託研究）をした企業からの申出について	経験	見聞
(1) 大学と共同開発した健康食品や健康器具（雑貨）の宣伝に大学名称使用や教員コメントを求められた		
(2) 大学と共同開発した上記(1)以外の製品の宣伝に大学名称使用や教員コメントを求められた		
(3) 大学が効果検証した健康食品や健康器具（雑貨）の宣伝に大学名称使用や教員コメントを求められた		
(4) 大学が効果検証した上記(3)以外の製品の宣伝に大学名称使用や教員コメントを求められた		

(5) 大学と共同研究実施中に大学名称を使用した宣伝をしたいとの申出が企業からあった		
(6) 共同研究の成果である製品に「〇〇大学△△教授監修」を使用したいとの申出が企業からあった		
(7) その他（具体的に記入してください）		

### 3 企業の宣伝への協力の事例

企業の製品の宣伝に教員又は事務担当者が協力することについて	経験	見聞
(1) 企業から製品宣伝用の動画に関連する教員の研究成果を取り上げ、当該教員にその監修と出演の依頼があった		
(2) 企業から製品宣伝用のために関連する分野の教員のコメント、顔写真の提供等の依頼があった		
(3) イベント企画・制作会社から事務担当者にクライアントの商品を推奨してくれる教員の推薦、コメント及び顔写真の提供等の依頼があった		
(4) 複数の同分野の企業が学内で商品宣伝のための情報交流会を開催したい旨の提案があった		
(5) その他（具体的に記入してください）		

### 4 企業からの寄附金、設備等の提供の事例

企業から提供される寄附金、設備等について	経験	見聞
(1) 数年間企業からの寄附金を受けて同社の製品の効果を研究してきたところ、同社からその製品の推薦文の依頼があった		
(2) 企業から大学の研究室に研究用機器の提供を受けていたところ、同社から利用実績として宣伝用チラシに大学名、研究室名、教員コメント等の掲載の依頼があった		
(3) 企業からの寄附金により研究を実施していたところ、同社から研究担当教員との覚書に基づきその研究成果の移転の依頼があった		
(4) 長年にわたり企業からの寄附金を受けていたところ、同社から講演と同社の出版物への寄稿の依頼があった		
(5) その他（具体的に記入してください）		

## 5 人を対象とする研究の事例

人を対象とする研究や臨床研究法の適用を受ける臨床研究について	経験	見聞
(1) 臨床研究法の適用を受ける研究について特定臨床研究に該当するかどうかよくわからない		
(2) 臨床研究法の適用を受ける研究の利益相反管理について研究者の所属機関の役割がよくわからない		
(3) 臨床研究法の適用を受ける研究の利益相反について厚労省の利益相反管理ガイダンスの基準に該当するかどうかよくわからない		
(4) 特定臨床研究以外の人を対象とする研究について研究計画の見直しをするべきかどうかの基準値（例えば寄附金や兼業報酬の金額など）をいくらとすればいいのかよくわからない		
(5) その他（具体的に記入してください）		

## 6 兼業の事例

教員が利害関係のある企業に兼業をすることについて	経験	見聞
(1) 共同研究実施中の企業から技術コンサルタント等の就任の依頼があった		
(2) 高額な装置購入先企業から技術コンサルタント等の就任の依頼があった		
(3) 医薬品購入先の製薬会社から講演や原稿執筆の依頼があった		
(4) 寄附金提供企業から技術コンサルタント等の就任の依頼があった		
(5) その他（具体的に記入してください）		

## 7 知的財産の事例

大学と企業が共同研究を行った結果生まれた知的財産について	経験	見聞
(1) 教員の共同研究成果の論文発表に企業から延期の要請があった		
(2) 学生が関与した共同研究成果の論文発表に企業から延期の要請があった		
(3) 企業が技術移転契約なしに共同研究の成果である製品の宣伝に大学の名称を使用しようとした		
(4) 大学との共同研究成果であるのにも関わらず企業がそれを単独で特		

許出願しようとした		
(5) その他（具体的に記入してください）		

#### 8 著作物とソフトウェアの事例

教員の著作物の出版・購入、ソフトウェアの活用について	経験	見聞
(1) 国の補助金（科研費）による成果の一環・派生物として出版社から著書を出版		
(2) 国の補助金（科研費）による成果物である著作物を科研費により購入		
(3) 運営費交付金により自著を購入		
(4) 寄附金により自著を購入		
(5) 教員が個人的に開発している販売目的のプログラムについてその開発のために授業で使用		
(6) 大学の研究室が蓄積したプログラム知財を特定の企業が包括的に参照できるような契約を締結		
(7) その他（具体的に記入してください）		

#### 9 企業による大学施設使用の事例

企業が自社単独又は大学と共同で大学施設を使用することについて	経験	見聞
(1) 企業と大学 A 専攻が社会人向け講座を、受講料を取って大学施設で共同研究として開催したいとの申出が当該企業からあった		
(2) セミナー開催企業が社会人向け講座を、受講料を取って大学施設で学術指導契約として開催したいとの申出が当該企業からあった		
(3) 製薬会社が大学と共催でその資金援助により学内講演会を開催し、そこで自らが製造・販売している医薬品を宣伝したいとの申出が当該企業からあった		
(4) 大学発ベンチャーが大学施設を研究開発又は事務所に使用したいとの申出が当該企業からあった		
(5) 大学発ベンチャーが大学施設を研修会（研究成果の普及）に使用したいとの申出が当該企業からあった		
(6) 教員の関係企業（兼業先・親族経営等）が事務局となって、大学の施設で会費を取って一般人相手の有料の教育／指導を実施したいとの申出		

が当該企業からあった		
(7) 無償の共同研究契約締結企業（研究員の派遣なし）から、（学内教職員と同じ）低料金で共同利用機器を使用したいとの申出があった		
(8) その他（具体的に記入してください）		

#### 10 企業による大学ウェブサイト使用、ネーミングライツの事例

企業の宣伝に大学ウェブサイト使用、またネーミングライツについて	経験	見聞
(1) 学内部局のウェブサイトにて企業からバナー広告を掲載したいとの申出があった		
(2) 大学の研究ポータルサイトに学内向けの翻訳会社割引サービスのリンク付けをしたいとの申出が当該サイト運営部署からあった		
(3) 施設建設を請け負った企業とネーミングライツ契約を締結したいとの申出が当該施設の担当部署からあった		
(4) 大学と提携関係にある企業とネーミングライツ契約を締結したいとの申出が担当部署からあった		
(5) その他（具体的に記入してください）		

#### 11 クラウドファンディングの事例

クラウドファンディングを教員が実施又は協力することについて	経験	見聞
(1) 教員が研究費の調達のためにクラウドファンディングを実施し、それを授業やゼミで紹介したために受講生やゼミ学生から寄附の申込があった		
(2) クラウドファンディングで寄附を集めるためにその運営会社が記者会見をセットし、そこで教員がコメントを発表するという計画が当該会社から提案された		
(3) 企業が大学との共同研究契約に必要な資金調達をクラウドファンディングにより行い、リターンにその担当研究者である教員が協力するという計画が当該企業から提案された		
(4) その他（具体的に記入してください）		

## 12 クロスアポイントメント制度等の事例

クロスアポイントメント制度による職員の雇用や外部資金職員について	経験	見聞
(1)クロスアポイントメント制度を利用する教員の大学における勤務時間が減少し、教育・研究活動等に支障が出た		
(2)企業とのクロスアポイントメント制度により教員を雇用、同社の出資により当該教員を代表者とする法人を設立する予定		
(3)外部資金職員が資金提供企業とは別の企業の外部取締役就任する予定		
(4)その他（具体的に記入してください）		

## 13 利益相反アドバイザーに必要な知識・技術と態度の事例

利益相反アドバイザーへの相談について	経験	見聞
(1)利益相反アドバイザーに相談したいがアドバイザーは設置されていない		
(2)利益相反アドバイザーはいるが学外の弁護士等の有識者である		
(3)利益相反アドバイザーに相談してもすぐには回答をもらえなかった		
(4)利益相反アドバイザーに相談してもそれは担当ではないので違う部署に相談するようにいわれた		
(5)利益相反アドバイザーに相談しても親切に対応してもらえなかった		
(6)利益相反アドバイザーに相談して回答をもらったが結論だけでなぜそうなるのかについて説明してもらえなかった		
(7)利益相反アドバイザーに相談して回答をもらったが原則的な考え方だけで具体的な解決法を示してもらえなかった		
(8)利益相反アドバイザーに相談して回答をもらったが学内の規則等を理解しておらずその回答に納得がいかなかった		
(9)その他（具体的に記入してください）		



8. 社会学等	25. 社会システム工学、安全工学、防災工学等	42. 社会経済農学、農業工学等	59. 社会医学、看護学等
9. 教育学等	26. 材料工学等	43. 獣医学、畜産学等	60. スポーツ科学、体育、健康科学等
10. 心理学等	27. 化学工学等	44. 分子レベルから細胞レベルの生物学等	61. 情報科学、情報工学等
11. 代数学、幾何学等	28. ナノマイクロ科学等	45. 細胞レベルから個体レベルの生物学等	62. 人間情報学等
12. 解析学、応用数学等	29. 応用物理物性等	46. 個体レベルから集団レベルの生物学と人類学等	63. 応用情報学等
13. 物性物理学等	30. 応用物理工学等	47. 神経科学等	64. 環境解析評価等
14. プラズマ学等	31. 原子力工学、地球資源工学、エネルギー学等	48. 薬学等	65. 環境保全対策等
15. 素粒子、原子核、宇宙物理学等	32. 人間医工学等	49. 生体の構造と機能等	
16. 天文学等	33. 物理化学、機能物性化学等	50. 病理病態学、感染・免疫学等	
17. 地球惑星科学等	34. 有機化学等	51. 腫瘍学等	

◎調査にご協力いただきましてありがとうございました。

※以下の欄に記入いただいた方のご氏名等の記入をお願いいたします。なお、個人名につきましては、外部に一切公表いたしません。

貴大学名	所属部局等・職名
ご氏名	E-mail

☆ 本調査研究報告書の送付を・・・ 希望する ・ 希望しない

(ご希望の場合は上記の欄にご氏名等をご記入ください)

ご協力に感謝申し上げます。